

中学校における「英語で授業を行う」現状についての一考察

A Study of the Present State of Teaching English in English in Junior High Schools

土持かおり

TUCHIMOUCHI Kaori

キーワード：中学校新学習指導要領，英語力，授業英語，教員養成

1. はじめに

『英語が使える日本人』の育成のための行動計画（文科省，2003）の中で，英語教育を担当する中等教育の教員に対して，「概ね全ての英語教員が，英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことができる英語力」（英検準1級，TOEFL550点，TOEIC730点以上）及び教授力を備える」と初めて明記された。つまり，英語力に関して，英検準1級程度以上で英語で授業を行うことができる力を国として初めて求めたことになる。平成21年に改訂された『高等学校学習指導要領』（平成25年全面実施）では，「授業は英語で行うことを基本とする」という方針が打ち出され，教師に，ますます高い「英語力」および「英語運用力」が求められている。一方，中学校においては，学習指導要領でもコミュニケーション能力をつける指導が重要視されていることから，「英語口頭運用能力」，たとえばALTと一緒に授業ができることや，できるだけ英語を使った授業ができることなどが高校よりもより求められているのが現状であり，このことはJACET教育問題研究会の調査結果でも明らかになっている（2006）。このように授業を実際のコミュニケーションの場面とする観点から，現在，高等学校では，授業を英語で行うことを基本としているところであり，中学校と高校の学びを円滑につなげる観点から，中学校においても，授業を英語で行うことを基本とすることが適当であるとされ，次期中学校学習指導要領（平成29年3月告示，平成33年度全面実施）では，「授業は英語で行うことを基本とする」という規定が導入され，教師が英語で授業を行うことを基本とした指導力がますます求められることになる。さらに，次期小学校学習指導要領（平成32年度全面実施）において，小学校第3学年及び第4学年に外国語活動，第5学年及び第6学年に外国語科が導入されることから，既に英語での音声を中心とした活動での豊富な英語使用の実態や，それを経験した児童の学習意欲を中学校の学びにつなげる必要性が出てくる。さらに，中・高等学校の教員には，英語で授業を行うことを基本とした指導力が求められることから，大学の教職課程においても，小・中・高の連携を念頭においた教員養成に取り組む必要が出てきた。

英語で授業を行うとは，単に教師が流暢に一方的に英語をし続けることではない。生徒に授業の中で英語を使わせる環境を作ること，そして，まず，その導火線として，教師が率先して

英語を使う必要がある。何よりも生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場とするために、授業を英語で行うことが重要なのである。さらに、「授業は英語で行うことを基本とする」ということは、教師が英語を使って生徒とのやりとりを行いながら授業を展開すると同時に、生徒ができるだけ英語を使って言語活動を行えるような授業を行うということも意味している。

本稿では、平成 33 年度全面実施予定である中学校新学習指導要領を念頭に於き、授業における教師の英語使用について論じていきたい。まず、中学校学新学習指導要領で求められる「英語での授業を行うことを基本とする」ことの意義と目的について論じた後、中学校英語教師の授業での英語使用の現状について見ていきたい。次に、教師の英語使用には具体的にどのようなものがあるかを考察した後、教師がふだんの授業でどの程度使用しているかについての調査結果を見ていきたい。さらに、この結果を基に、教師が英語で授業を行う際の工夫すべき点及び英語を効果的に使用した指導法について述べる。最後に教育実習に行った学生アンケートの結果から、現場での英語使用について学生は、どのように感じているかを報告し、大学の英語科教職課程での英語力・指導力の育成について触れたい。なお、「授業は英語で行うことを基本とする」ということには、教師が英語を使って授業を展開するだけではなく、生徒ができるだけ英語を使ってoutputの言語活動を行うことが授業で求められるが、本稿では「英語教員の英語使用」に限定して論じていきたい。

2. 中学校新学習指導要領における「英語で授業」の目的と意義

平成 29 年 3 月告示、平成 33 年度全面実施の中学校新学習指導要領において最も注目すべき点は、「授業は英語で行うことを基本とする」という規定である。「中学校指導要領解説－外国語編」の「指導計画の作成上の配慮事項」の中に以下のように規定されている。

生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするために、授業は英語で行うことを基本とする。

その際、生徒の理解の程度の応じた英語を用いるようにすること。

この規定は平成 21 年改訂の高等学校学習指導要領の「指導上の留意事項」の中に記されているものとほぼ同じである。しかしながら、「高等学校学習指導要領解説－外国語編」においては、「しかし、授業のすべてを必ず英語で行わなければならないということを意味するものではない。英語による言語活動を行うことが授業の中心となっていれば、必要に応じて、日本語を交えて授業を行うことも考えられるものである。」という、授業を可能な限り英語で進めればよいという若干トーンダウンしたとも取れる文言が含まれているが、中学校においてはこのような配慮事項はない。これは中学校と高等学校の学習事項内容の差異にも関連することにもよると考えられる。

中学校における「英語で授業を行う」現状についての一考察

生徒が日常生活において英語に触れる機会が非常に限られている、つまり授業外での英語使用が極めて限られている日本のような環境では、中学校の英語授業の中で生徒が英語に触れる機会を最大限に確保すること、また「英語の授業」を実際に英語を使用するコミュニケーションの場とすることが重要であり、これが「授業は英語で行うことを基本とする。」の目的である。「授業は英語で行う」とは、指導言語を単に日本語から英語に置き換えることといった単純なものではない。“Exposure & Experience”は、第二言語習得の基本中の基本と言えよう。言語活動においては、学習指導要領の配慮事項に記されている「実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合うなど」のコミュニケーション活動が中心になることから、生徒が積極的に英語を使い、やりとりを行える環境を作っていくことが必要であり、そのためにもまず教師が率先して英語を使い、生徒とのやりとりを通してコミュニケーションを取ろうとする姿勢と態度を示していくことが重要である。教師の説明や指示を理解できていない生徒がいても、すぐに日本語に置き換えてしまうようでは、授業を英語で行うことを基本とするという本規定の趣旨に反することになる。教師の使用する生徒の理解に応じて調整されながら話される英語は生徒にとって効果的なインプット（input）であり、「授業は英語で行うことを基本とする」の大きな目的と考えられる。

3. 中学英語授業における教師の英語使用の現状

中学校においては「英語の授業は英語で行う」という規定はまだ導入されてはいないが、現状での中学校英語教師の授業での英語使用状況はどうであろうか。文部科学省が教育委員会を通して全ての公立中学校に行った「平成 28 年度英語教育実施状況調査（中学校）結果」によると、平成 28 年度における各学年ごとの英語担当教員の授業での英語の使用状況は図 1 のとおりである。

授業において、教員が「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた割合は、第 1 学年は 64.3%，第 2 学年で 63.2%，第 3 学年は 61.9% となっており、いずれの学年においても約 6 割強の教員が授業の半分以上を英語で行っている。しかし、英語の発話が授業の半分にも満たない教師の割合に焦点を当ててみると、第 1 学年 35.7%，第 2 学年 36.8%，第 3 学年 38.1% と決して低い数値ではなく、今後に向けての改善策が必要なことがわかる。

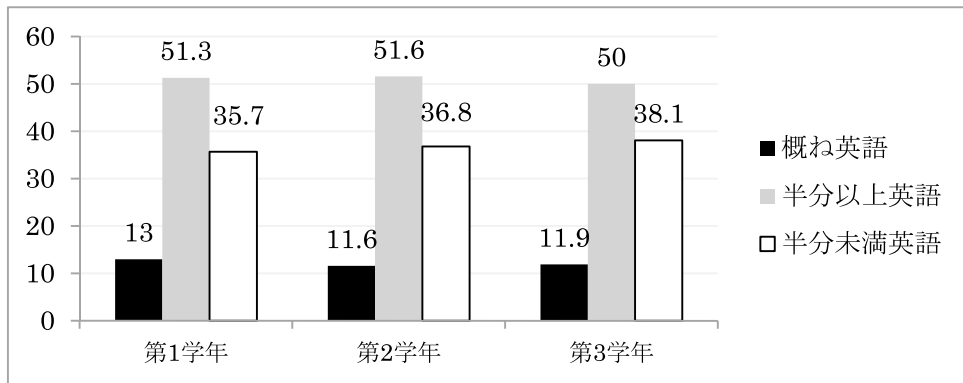


図 1 授業における学年ごとの英語使用の割合

単位 : %

併せて、近年の教員の英語使用の割合はどのように変化しているか見ていきたい。中学校教員の授業での各年度における英語使用の「発話をおおむね英語で行っている」又は「発話の半分以上を英語で行っている」と回答した教員の割合の推移は図 2 の通りであり、平成 24 年度の新学習指導要領の導入以降、いずれの学年においても年を追うごと英語使用の割合は上昇しつつある。しかしながら、平成 25 年度の調査においては、「発話をおおむね英語で行っている」又は「発話の半分以上を英語で行っている」と回答した教員の割合は、1 年生で 45%，2 年生で 43%，3 年生で 41%と低く、文科省に委託された英語教育の在り方に関する有識者会議でも、教室内での教師の英語使用の不十分さが指摘されている。このような現状を踏まえて、教師の英語使用を増やすと同時に、英語が必然的に教室内でのコミュニケーションの手段となるように、「授業は英語で行うことを基本とする」とう文言が次期学習指導要領に盛り込まれたと考えられる。

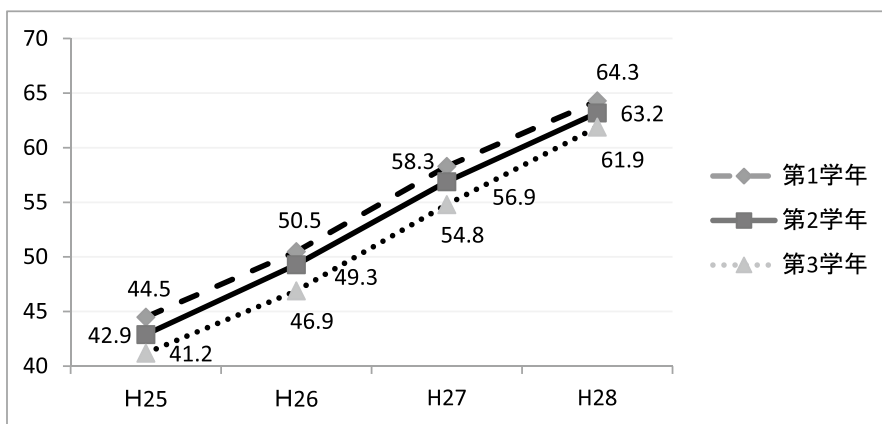


図 2 「おおむね」又は「半分以上」の英語使用の割合

中学校における「英語で授業を行う」現状についての一考察

参考までに、中学校における、平成 27 年度の英語担当教員の英語使用状況（「半分以上」）の割合は全国平均では 56.7%であるが、鹿児島県における調査結果では、53.0%となっており、若干低い結果となっている。これに対し鹿児島県では、「鹿児島英語教育改善プラン」において、県教育委員会は、平成 27 年度現在の使用状況を県下の中学校に周知するとともに、管理職に各校の英語科の授業参観を依頼すること、併せて県立高校 12 校で小・中・高の教員を対象とした「英語で行うことを基本とする」公開授業を実施する、といった改善策を明示している。

4. 教室における教師の英語使用状況

4.1 授業での教師の英語使用の意義

英語の授業を教師が英語で行うことの役割・意義について、高橋(2013)は次の2点を挙げている。

- ①生徒が日常的に英語を聞く機会を確保することで、理解可能な潜在的語彙力を増やし、リスニング能力を高める。
- ②掛け声に終わらず、授業そのものを実際のコミュニケーションの場とすることで、「伝達手段としての英語」を意識させる。

「生徒が英語を聞く機会を確保する」役割としての教師の英語については、先にも述べたように日常生活で英語に触れる機会が極めて少ない生徒にとって、英語授業で教師が話す英語は貴重なインプット (input) になる。英語の言語習得につなげるための最も重要な条件は、生徒に理解可能なインプット (comprehensible input) を与えることであると言われている。つまり、単に流暢な英語ではなく、生徒のレベルに合った、あるいはそれよりも少し上のレベルの英語を浴びせることが英語習得には重要である (Krashen, 1984)。また、「伝達手段としての英語」という役割については、教師が英語を使って生徒とのやりとりを行いながら授業を進めていくことで、生徒は本当の意味のコミュニケーションを体験していくことができる。さらに、教師が率先して英語を話すことが、生徒も英語を使ってみたいという積極的な教室の雰囲気作りに寄与していくことになる。

4.2 英語授業での教師の英語とその使用状況

授業で教師が英語を使用する場面としては、「ALTとのコミュニケーション」と「単独での英語での授業」があるが、本稿では後者に限定して論じていく。授業で教師が使用する英語は、「クラスルーム・イングリッシュ (教室英語)」と「ティーチャートーク」に大別することができる。使用頻度が高いクラスルーム・イングリッシュとしては、「挨拶」、「発問」、「ほめ言葉」、「指示」などがある。定型のクラスルーム・イングリッシュとは異なり、ウォーム・アップでのスモール・トーク、新しい言語材料 (文法事項、本文の題材など) の口頭での導入 (Oral introduction)、生徒の発話に対するフィードバック (feedback: 生徒の誤りの訂正や生徒の発言に対するコメント)、

さらなる情報を引出すための質問、など教師が授業中に指導目的で生徒に対して語りかける英語をティーチャートークと呼ぶことができる（高橋、2013）。

2003～2004年に文科省から委嘱された英語科教員研修研究会（以下、TERG）の研究（2004）では、英語で行われている授業の実態調査を行っており、授業中の英語の活動を調べるために、英検準1級取得の現職教員58人に教室で英語を使う主な活動を、「教室英語」「スモール・トーク」「復習」「導入」「教授」「練習・その他の活動」「まとめ」の7領域に区分し、どの程度英語を使用しているかを質問紙によって調査している。中学校では、これらの領域の中で、7割以上の活動に英語が使用されているのが、「教室英語」、「スモール・トーク」、「導入」、「練習」である。それに対し、「復習」と「教授」、「まとめ」は5割程度の使用にとどまっている。「教授」は、知識を与えることなので、日本語使用が多くなるのであろうと推察している。また、「まとめ」は、学年が高くなるに従って、英語の使用率が下がっているが、これは、学習事項の定着のためには、日本語を使う方が「まとめ」を有効にすると考える教員が多く、学年が上がるに従い、その学習事項の定着を重視する考えが強く出るからであらうと推察している。さらに、2004年にTERGの委託研究で行った授業観察によって、中学校教員と高校教員の授業力の要件が明らかにされているが、中学校教員については例えば下記のような英語力が求められている。

- ・活動等の指示や注意は、英語を効果的に使って行う
- ・挨拶や身近な話題は、英語を使って生徒とインタラクションする。
- ・絵などを使って英語で文法や本文の導入をする。
- ・英語を効果的に使って内容理解の指導をする。

この結果は、2007年の現職教員対象の全国調査追調査（2008年報告書）によっても妥当であるとの回答を得ているが、教師がどのような場面でどのように英語を使うか具体的に示されており、「英語で授業を行う」上で必要な英語力と言える。では、現場の英語教員は実際に授業でどのような場面で、どの程度英語を使用しているのだろうか。

ベネッセ教育総合研究所では、2015年に全国の中学校英語教員1,801名、高等学校英語教員（コミュニケーション英語担当）2,134名を対象に、英語指導に関する実態調査を実施している。その中で、授業での教師の英語使用場面として10項目を挙げ、ふだんの授業においてどの場面で英語を使うかを調査し結果が報告されているが、「よく使う＋まあ使う」の割合は表1の通りである。

中学校における「英語で授業を行う」現状についての一考察

表 1 授業での教師の英語使用場面の割合

	中学校	高校
生徒への指示	94.5	81.6
褒め・励まし	89.0	72.8
生徒との Q & A	88.9	77.4
生徒へのコメント・アドバイス	66.2	48.3
発音や発話の指導	65.3	60.3
本文の内容を紹介・説明 (Oral Introduction /Paraphrase)	64.1	54.5
言語活動の説明 (活動のモデル提示も含む)	58.4	50.1
生徒が話したり書いたりした英語のパラフレーズ	41.7	34.5
誤りの修正	28.9	26.4
文法の説明	11.5	7.1

単位：％

すでに学習指導要領において「授業は英語で行う」と規定されている高等学校に比べ、教師の英語使用の割合はどの場面においても中学校の方が高いことがわかる。特に「生徒への指示」(94.5%)「褒め・励まし」(89.0%)などクラスルーム・イングリッシュの使用割合は極めて高い。しかしながら、「誤りの修正」、「文法」の説明については中学及び高校と、どちらにおいても教師の英語使用の割合は低い。生徒の発話における文法的な誤りは、コミュニケーションの流れを妨げない英語によるフィードバック指導が有効であり、さりげなく正しい表現に言い直すりキャスト (recast) や、自己訂正を促すプロンプト (prompt) などがあるが、このような英語での誤りの修正はまだまだ少ないことが伺われる。「文法の説明」は中学及び高校のいずれにおいても英語の使用率が最も低く、それぞれ 11.5%、7.1%の割合となっており、中学校においては9割近くの教師は日本語で文法事項の説明を行っていることになる。平成33年度から全面実施となる新中学校学習指導要領の解説に「授業は英語で行うことを基本とする」という規定が含まれているが、今回の改訂で、この規定を導入したことについて、日本語での文法説明や本文の和訳などに偏った授業を行っているならば、そうした授業を工夫改善していくことが配慮事項として述べられており、文法の英語での説明が一番の問題となることが考えられる。

4.3 英語で授業に関する教師の認識

それでは、実際現場で英語を教えている教師は、授業を英語で行うことについてどのように感じているのであろうか。ベネッセ教育総合研究所の2015年度英語指導に関する実態調査において、「授業を英語で行うこと」について、中学教師がどのように感じているかを調査しているが、各項目において、「とても当てはまる」及び「まあまあ当てはまる」の割合は図3の通りである。

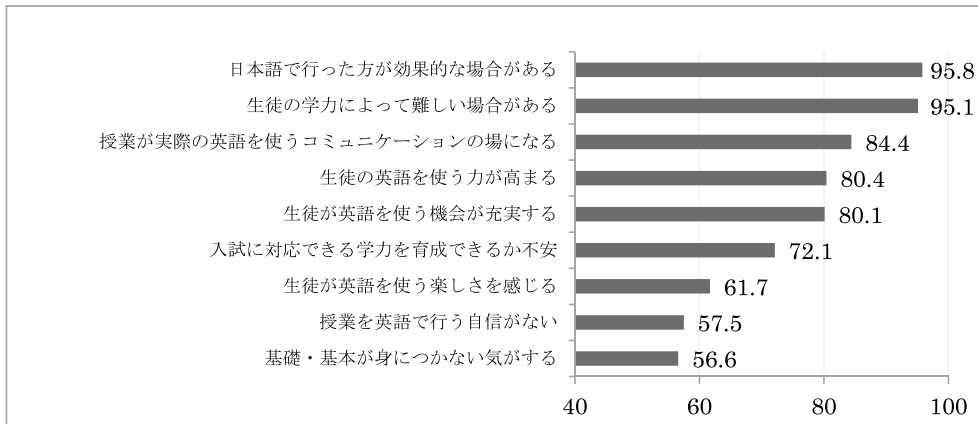


図 3 「授業を英語で行うことを基本とする」についてどのように感じるか

単位：%

この調査の結果によると、「生徒／生徒対教師の英語使用」に関しては、「英語を使うコミュニケーションの場になる」(84.4%)、「生徒の英語を使う力が高まる」(80.4%)、「生徒が英語を使う機会が充実する」(80.1%)など、授業を英語で行うことによる利点を教師自身感じていることがわかる。一方、「教師自身が英語を使用すること」に関しては、「日本語で行った方が効果的な場合がある」(95.8%)、「生徒の学力によって難しい場合がある」(95.1%)について割合が高いことから、教師は英語で授業を行うことの問題点も強く感じていることが分かる。「日本語で授業を行った方が効果的な場合がある」と感じている教師の割合(95.8%)が最も高いことは、英語使用場面の割合の最も低かった「文法の説明」(11.5%)にも関連していると推測できる。教師自身、文法事項の説明は日本語で行う方が説明しやすく、また生徒にも理解させやすいと考えているからではないだろうか。さらに、教師自身の英語力に関して、「授業を英語で行う自信がない」(57.5%)と6割近くの教師が、そのように感じているという結果にも注目すべきであろう。同調査の「英語教師の悩み」の質問項目「自分自身の英語力が足りない」について、「とても思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は66.7%とかなり高い結果であり、自己研鑽及び教員研修のますますの必要性が感じられる。

5. 教師が英語で授業を行うための工夫

5.1 授業を英語で行う際の工夫

授業を英語で行うにあたり、大半の教師が生徒の英語の理解力を懸念していることは、前述のベネッセ教育総合研究所の2015年度英語指導に関する実態調査でも明らかである。教師の説明や指示を理解できていない生徒がいるからと、すぐに日本語に置き換えるようであっては、授業を英語で行うことを基本とするという文科省の規定の趣旨に反し、生徒が教師の英語使用に慣れていけるよう工夫を重ねていくことが必要である。中学校新学習指導要領解説において

中学校における「英語で授業を行う」現状についての一考察

も、「生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにする」と記しており、そのためには、説明や発問、課題の提示などを生徒の分かる英語で話し掛けることが必要であること、発話の速度や明瞭さを調整するとともに、使う語句や文などをより平易なもので言い直したり、繰り返したり具体的な例を提示するなどの工夫をする必要があることにも言及している。

和泉（2009）は、「英語で授業を行う」上で必要な工夫として、イマージョン教育でのインプット理解を促す方法を紹介しているが、堀江他（2017）は、この項目を参考に、1年間だけの英語の授業を受けてきた中学2年生17名を対象に、生徒の英語授業の理解のため教師がどのような工夫をしていたと思うかについてアンケート調査を行っている。調査は、各項目として挙げられている英語で授業を行う工夫について、教師が「よくしている」、「時々している」、「あまりしていない」、「まったくしていない」の4件法で行っている。「教師の英語使用の工夫」に関する項目に限定して結果をみると、教師が「よくしている」こととして、94.1%の生徒が「明瞭な発音で、誇張したイントネーションで話す」、「ジェスチャーや顔の表情を豊かに使う」と回答している。次に、「よくしていること」として、「重要な単語やフレーズを強調したり、繰り返したりする」、「具体例を使う」、「同義語（意味が同じである単語）を使う」及び「写真・絵・実物など視覚的に訴える教材を使う」が70.6%と続く。教員が英語で授業を行う際、このような工夫をすることで、多様な英語力の生徒の理解に対応していくことができると考えられる。和泉（2009）にも挙げられている、「話すスピードを落とす」ということに関しては、堀江他（2017）の調査では、「あまりしていない」（47.1%）と「まったくしていない」（23.5%）を合わせると、約7割の生徒が教師の話すスピードが落ちていないと感じている。実際、授業担当者の授業はあえてスピードを落とさず自然なスピードで話すことを心がけていたと記しており、この結果については授業を受けた生徒の平均的英語力とも関係しているのではないかと推察される。多様な英語力の生徒がいる一般的クラスでは、生徒の理解に応じ発話の速度を調整していくなど教師の配慮が必要である。

5.2 英語での口頭による新教材の導入法

文法事項や教科書の本文の「導入」は授業の中で重要な部分の一つであり、その授業の学習事項の目的や意味を生徒に意識させ、また学習の動機を与える入口になる。Greetings, Reviewと続く英語での流れをスムーズにつないでいくためにも、口頭による英語での導入（Oral introduction）は是非行いたい。ここでは、英語での導入法の一例を紹介していきたい。

ベネッセ教育総合研究所の2015年度英語指導に関する実態調査において、文法の説明を英語で行うことがある教員の割合は11.5%と約1割程度であり、9割近くの教師は日本語で行っていることになる。「授業は英語で行う」という新学習指導要領が導入されるということは、文法の説明も英語で行うということを意味し、多くの教師にとって英語で文法事項の授業展開法を考えていく必要がある。

文法指導は4技能習得のベースともなり、新しい文型・文法事項の導入は、授業の中核部分

の一つであるが、二つの方法がある。

①演繹的アプローチ (deductive approach)

まず、教師が新しい文型や文法事項の説明を行い、生徒に十分理解させた後、練習によって定着を図る。

②帰納的アプローチ (inductive approach)

教師が与える言語材料から生徒自身に文法規則や意味に「気づかせる」ように導き、教師が補足説明によって理解を確認した後に、練習によって定着を図る。

演繹的アプローチと帰納的アプローチの違いは、文法規則の導入の段階で教師が生徒に規則を一方向的に説明するのか、生徒に規則を「気づかせる」のかである。新しい文法項目がどのような意味を持つかを、どのような状況で使われるかを既習事項も取り入れながら、具体的な場面や例文を通じて、気づかせることが大切である。演繹的アプローチは、短時間で、しかも大人数でも指導できるメリットがあることから多くの教師が使っている導入法ではあるが、文法や文構造が文脈から孤立した学習になる可能性がある。一方、帰納的アプローチでは、文脈の中で新しい文型や文法事項の形や意味を学習者自身に気づかせることに加え、目標とする言語材料を生徒にとって身近な場面や文脈の中で提示する過程で、生徒に英語を聞かせたり、話したりする機会を与えられるという大きなメリットがある。教師の高い英語運用能力と導入法の工夫が必要とされるが、筆者は帰納的アプローチによる英語での文法事項の導入 (Oral introduction) を授業に取り入れることを強く提案したい。以下は導入の手順例である。

①関連既習事項の復習

導入に先立ち、生徒が興味・関心を持てる話題・具体的場面の設定で、新しく導入する文法事項に関連する既習事項を含む文を交えながら、教師が英語で提示し、復習を行う。

②新しい文型・文法事項の提示 (教師によるインプット)

次に、同じ話題・場面において、既習事項と対比する形で、新しい文型・文法事項を含む文を、生徒に理解しやすい意味のある文脈の中で、口頭により英語で与える (Oral introduction)。教師が豊富な英語のインプットを与えること、既習事項と対比することで生徒に新出の文法事項の規則と意味を類推させること、気づかせることが可能になる。この際、教師が一方向的に英語で説明するのではなく、発問による生徒とのやりとり (Oral interaction) を取り入れることが大切であり、ある程度目標となる文法事項を含む目標文が定着してきたら、新しい規則を生徒が発見しているかどうかを確認することが可能である。

英語での帰納的アプローチによる文法事項の導入の際、5.1 で論じた通り、写真・絵・実物など視覚に訴える教材を使用すると生徒にも理解しやすく効果が高い。さらに、生徒の理解を確

中学校における「英語で授業を行う」現状についての一考察

認しながら、生徒の理解の程度に応じ、話す速さを調整したり、繰り返したり、生徒の知っている同義語で言い換えたり、ジェスチャーを用いたりする、などの工夫をすることも大切である。文法項目を英語で提示して理解させるには、具体的に、以下の4つのステップを踏むやり方が効果的と思われる。

Step 1: 絵や写真、実物など視覚教材を見せて場面設定

Step 2: 既習の英語、関連する既習文法事項で場면을説明

Step 3: 既習事項と対比する形で目標となる文法事項を含む文を導入

Step 4: 口頭練習

Step 5: 例文を板書し意味を確認

帰納的アプローチに基づく英語での口頭による文法事項の導入においては、このように文法項目の説明は英語で行う必要はなく、新しい文法項目がどのような意味を持ち、どのような状況で使われるかを場面を伴う例文を通じて気づかせ、理解させることが可能である。

Oral Introductionは教科書本文の導入に使うこともできる。既習の文構造や語彙を用いながら、難しい文・句は易しく言い換えるなど、生徒に理解可能（comprehensible）な英語を使って、教科書本文の概要、要点、背景知識を口頭で伝え、理解させる方法である。教科書の本文に入る前に、生徒のレディネスを作る目的もある。文法事項の導入と同様に、本文の内容に関連した写真・絵・実物など視覚に訴える教材を使用すると生徒も理解しやすく効果が高い。オーラル・イントロダクションでは、教師が一方的に英語を話すだけでなく、生徒とのやりとりも交えながら（Oran interaction）、理解させていくことが重要であるが、特に生徒たちになじみのある、あるいは興味を持たせやすい題材内容の場合、発問を通して生徒たちから情報を引出し、その内容を英語でのインタクションを通じて導入していくと効果的である。

6. 教職課程で養成すべき英語力

6.1 実習生が現場で感じた授業での英語使用

英語で授業を行うことについて、教育実習での経験を通して、学生自身がどのように感じたかについて調査するために、2017年度、教育実習に参加した本学英語英文学専攻2年次生13名に「授業における英語使用についてのアンケート調査」を実施した。なお、実習は5～7月の3週間、多くが学生の出身中学で行っている。

まず、実習に行った時点での取得している英語力についてであるが、英検2級取得者10名、英検準2級取得者2名、未取得者1名であった。JACET教育問題研究会の2008年の調査では、教職課程に設置されている英語科教育法や教育実習などの科目において、受講者の英語力を履修要件として定めている大学は極めて少ないことが報告されているが、本学でも「英語科教育法」の履修要件として英語の所定の資格取得は定めていない。筆者としては、必要資格として提示

するのであれば、英検 2 級以上を取得していることが望ましいと考えている。

次に、授業で使用した英語の種類・場面について 9 項目から選択してもらったが（複数選択可）、結果は表 2 の通りである。

表 2 授業で使用した英語の種類・場面

挨拶・曜日・天気など	13	指示を出す時	11	質問をする時	10
ほめる時	13	ALT と話す時	6	生徒の理解の確認	4
本文についての質問	9	文法事項の導入	7	本文内容の導入	4

単位：名

ウォーム・アップ時に使う教室英語及び褒める際の英語は全員が使用している。一方、生徒が授業・教師の説明を理解しているかどうか確認しながら授業を進めていくことは重要であるが、生徒の理解の確認を英語で行ったものが 4 名と少ない。日本語で行っていることも推察されるが、英語での授業の流れを中断しないためにも、英語での確認が望ましい。口頭による英語での導入（Oral introduction）は、筆者の担当する「英語科教育法」でもやり方を説明し、模擬授業でも練習させたが、文法事項の導入を行ったものは 7 名、本文内容の導入を行ったものは 4 名と予測していたよりは少なかった。ちなみに、指導教員からオーラル・イントロダクションを授業に取り入れるように指示を受けた学生は 5 名と 4 割弱の割合である。しかし、平成 33 年度より、「英語の授業は英語で」が基本となることから、今後、英語での導入法も実習生により多く求められることが予測できる。次に、「授業見学をした際の教師の英語使用について」と「英語教師が英語で授業を進めることについて実習を経験しどのように感じた」の 2 点について自由記述で回答を求めたが、いくつかの印象的な記述について紹介したい。まず、授業見学をした際の教師の英語使用についての感想の中で印象的なものは下記のとおりである。

- ・自分が中学生の時は英語と日本語が半々くらいだったが、増えていた。
- ・授業内での英語使用は教師によって様々だったが、学年が上がるごとに頻度が少なくなっているように感じた。内容の難易度のせいであろうか。
- ・なるべく英語を使用し、日本語で話すことはあまりなく、特に日常会話や褒める時、アドバイスの言葉をかける時などに使っていた。それに対し、生徒はなるべく気づこうとしていた。
- ・1 年生の授業ではほとんど英語は使われておらず、2・3 年の授業では英語で話していて、生徒たちもしっかり理解していた。
- ・1 年生でも思っていたよりも英語が使われていなかった。
- ・1 年生だった為少なく、使った時、分からないような反応だった。
- ・説明も英語で行っていて、生徒の反応がない時には日本語を使うなどしていたが、英語を多く使っていた。

中学校における「英語で授業を行う」現状についての一考察

- ・英語をたくさん使って指示し、分からない時には日本語で説明していた。
- ・生徒が理解しやすいように、ゆっくりと簡単な英語を使って説明などをしていて、とても聞きやすく生徒もしっかり理解する様子が見えた。

1年生での授業は内容から教員の英語使用が多いと思われたが、あまり使っていない教師も多いようであることがわかる。また、英語での説明を理解できていないような場合には、日本語での補足説明を行っている教師もあり、積極的な英語使用の姿勢が伺われる。さらに、模擬授業や授業観察を通し、教師が英語で授業を行うことについて学生が、どのような感想・意見を持ったかについての記述をいくつか紹介したい。

- ・授業を観察、または自分の授業の中で、教師が何かを英語で話し始めると意外にも生徒は何を言っているのか考えながら注目している様子が見られたので、興味を持たせるためにもたくさん話して、より多く生徒の耳に英語を触れさせるべきなのではないかと思った。
- ・英語で授業を行うことは良いことと思うが、1年生のうちから少しずつ始めていく方が良いと思う。なぜなら、教師の授業方法が急が変わってしまうと生徒がついてこれられない可能性があるから。
- ・生徒に英語の授業に慣れさせることが必要であると感じた。教師の英語を聞かせる、聞く練習をして、classroom Englishを使うべきだと感じた。
- ・習慣づけてclassroom Englishを使うことを心がけるべきだと感じた。
- ・授業で英語を話す場面を多くするのはとても大切であると思った。生徒の反応を見ながら英語でどのように進めていくべきかをしっかり考えることが必要であると感じた。
- ・英語を聞き取って話すことに自信がない生徒が多かったが、英語に興味を持って積極的に学習する生徒がほとんどだったため、そのやる気を下げないように、ゆっくり、簡単な英語を使って生徒が楽しめる授業を作ることが大切だと感じた。

英語での授業に生徒が慣れていないと、生徒がついていけない場合がある、という主旨の記述が目立った。1年生の授業では学生が思っていたより英語使用が少ないと感じた学校も少なくはなく、生徒に慣れさせるためにも1年生から英語での授業をした方がよいと感じている。また、生徒のやる気、理解を損なわないためにも生徒の反応に合わせて英語を調整していく必要性を感じていることがわかる。

6.2 教職養成課程における英語力の育成

英語で授業を行う力は高校よりも中学校でより重視されているという実態と、2021年度より実施される中学校における新学習指導要領では英語で授業を行うことを基本とすることが明記されており、英語科教職課程でもこの変化への対応が今後求められる。浅岡（2010）は、「教師

に必要な英語力とは、生徒の認知的発達段階や英語の習得レベルに合わせて自分の英語を調節し、いわゆる『教室英語』を効果的に駆使できる力」としているが、そのような英語での授業力を備えた教師を育成するために教員養成課程でできることとして、ふだん自分が使う英語と生徒の前で使用する教室英語との差への気づきと理解、その上で様々な授業の場面において英語をどのように使用することが効果的なのか、授業観察や模擬授業などの実践を通して分析・考察させることが必要である。さらに、効果的な指導法や実践事例を取り入れながら、「英語で授業できる」英語力及び指導力を養成していくことが、教育実習という現場での授業に対応するためにも必要であると筆者は痛感している。

7. 結語

本稿では、次期中学校学習指導要領に、「授業は英語で行うことを基本とする」という規定が導入されることから、現在の中学教師の授業での英語使用状況を考察するとともに、改善策について論じた。「授業を英語で行うことを基本とする」とは、単に教師が英語で授業を行えばよい、ということではない。生徒が英語による言語活動を行うことを授業の基本とし、教師はファシリテーターとして、生徒の主体的な英語によるやり取りの機会を増やす必要がある。その際、生徒となるべく多くのやり取りをしながら授業を進められるように、生徒の英語力や発言内容に応じて教師が用いる語彙や表現や話す速度などを臨機応変に調整できるように、ティーチャートークの技術を身に付ける必要がある。中学校の英語教員には、今後益々、英語で授業を行うことを基本とした指導力の向上が求められることから、大学における教員養成課程においても、これを念頭においた英語力・指導力の向上に取り組む必要がある。文部科学省は今年 5 月に、英語教員養成のコアカリキュラム案を公表した。コアカリキュラムは、2018 年度以降、各大学の判断で導入される予定だが、そこでは英語教員が英語によるコミュニケーション能力を持つことが求められている。英語で授業を行えるだけの高い英語力も必要だが、専門的知識や技能に基づいた、教室という現場でより適切に、かつ柔軟に対応できる授業力も養成する必要性が教員養成課程において、ますます高まってきており、今後の課題である。

参考文献

- 浅岡千利世 (2010) 「新指導要領下で英語教員養成は変わるか？」『英語教育』58 (12), 20-22.
大修館書店
- ベネッセ教育総合研究所 (2015) 「中高の英語指導の実態と教員の意識－中高の英語指導に関する実態調査 2015」
http://www.arcle.jp/report/2015/pdf/1221_01.pdf
- 堀江美智代・園元恭子 (2017) 「中学校における英語の授業 その取組と成果－生徒の質問紙が示唆するもの－」『鹿児島純心女子短期大学研究紀要』第 47 号, 49-66.

中学校における「英語で授業を行う」現状についての一考察

- 和泉伸一（2009）『「フォーカス・オン・フォーム」を取り入れた新しい英語教育』大修館書店
- JACET教育問題研究会（2006）『英語科教職課程における英語教授力の養成に関する実証的研究』（平成 18 年科学研究費補助金基盤（C）研究成果報告書）.
- 鹿児島県教育委員会（2017）「鹿児島県英語教育改善プラン」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/07/06/1386990_046.pdf
- Krashen, S. (1984) *The input hypothesis: Issues and implications*. New York: Longman.
- 望月正道・相澤一美・笠原究・林幸伸（2016）『英語で教える英語の授業』大修館書店
- 文部科学省（2003）『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』
<http://www.e-jes.org/03033102.pdf>
- 文部科学省（2014）「平成 25 年度公立中学校・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査の結果について」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2014/09/03/1351570_05.pdf
- 文部科学省（2017）「平成 28 年度公立中学校・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査の結果について」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1384236_03.pdf
- 文部科学省（2017）「中学校学習指導要領解説 外国語編」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2017/07/25/1387018_10_1.pdf
- 高橋一幸（2013）『成長する英語教師』大修館書店
- TERG（英語教員研修研究会）（編）（2004）「英語教員が備えておくべき英語力の目標値についての研究（2）」（平成 15 年度文部科学省委嘱研究電子版報告書）.
<http://www.cuc.ac.jp/shien/terg/ishoku.htm>.

